

R4



1186v

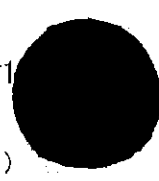
様式第28号の3(第2条関係)(用紙 日本工業規格A4縦型)

医療法人事業報告書等届

令和4年12月27日

静岡県知事 川勝平太 様

医療法人の名称 医療法人 社団 芽 朗  
主たる事務所の所在地 静岡県富士宮市大宮町1  
代表者の氏名 理事長 望 月 孝 典  
(氏名を自署する場合は、押印は不要であること。)



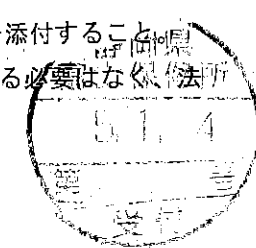
第12期  
令和 3年度  
の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財 産 目 録
- (3) 貸 借 対 照 表
- (4) 損 益 計 算 書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第 32 条の 6 第 1 号に掲げる者と同条第 2 号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第 42 条の 2 第 1 項第 1 号から第 6 号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第 33 条の 2 第 1 号及び第 2 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) 附属明細表
  - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第 33 条の 2 第 3 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) キャッシュ・フロー計算書
  - (3) 附属明細表
  - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要があるが、法人全体のものを提出すれば足りること。



[ 別紙 ]

様式 1

## 事業報告書

(自 令和 3 年 10 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)

### 1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団 芽 朗

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人

☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 静岡県富士宮市大宮町 18 番 22 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 22 年 9 月 24 日

(4) 設立登記年月日 平成 22 年 10 月 13 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	望 月 孝 典	
理 事	望 月 千恵子	
同	伊 藤 小枝加	
監 事	厚 見 博 美	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は記載しなくても差し支えないと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所または介護老人保健施設

(医療法第 42 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。

(医療法第 47 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法 49 条の 4 参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法人 42 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開設場所	許可病床数
病院	な し		
診療所	大宮望月クリニック	静岡県富士宮市大宮町 18 番 22 号	無 床
介護老人 保護施設	な し		

注) 1. 地方自治法第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護保険老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 42 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	施 設 場 所	備 考
な し		

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
な し		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 3 年 11 月 25 日	第 11 期 (令和 2 年度)	決算の承認及び剰余金処分の決定
令和 4 年 9 月 30 日	第 13 期 (令和 4 年度)	事業計画及び収支予算の決定
"	第 13 期 (令和 4 年度)	借入金額の最高限度額の決定
"	第 13 期 (令和 4 年度)	任期満了に伴う役員改選及び就任
"	第 13 期 (令和 4 年度)	役員報酬の最高限度額の決定

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度に開設 (許可を含む) した主要な施設

該当なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(7) その他

特筆事項なし

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入またはリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

## 様式 2

法人名 医療法人 社団 芽 朗  
所在地 富士宮市大宮町18番22号

※医療法人整理番号

## 財 産 目 録

(令和4年9月30日現在)

1. 資 産 額	49,276 千円
2. 負 債 額	42,992 千円
3. 純 資 産 額	6,283 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	14,713
B 固 定 資 産	34,562
C 資 産 合 計 (A+B)	49,276
D 負 債 合 計	42,992
E 純 資 産 (C-D)	6,283

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

## 様式 3 - 4

※医療法人整理番号

法人名 医療法人 社団 芽 朗

所在地 富士宮市大宮町18番22号

## 貸 借 対 照 表

(令和4年9月30現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	14,713	I 流 動 負 債	3,114
II 固 定 資 産	34,562	II 固 定 負 債	39,878
1 有 形 固 定 資 産	3,619	負 債 合 計	42,992
2 無 形 固 定 資 産	0	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	30,943	科 目	金 額
		I 基 金	9,900
		II 積 立 金	△ 3,616
		1. 代替基金	
		2. 繰越利益積立金	
		III 評価・換算差額等	
		純 資 産 合 計	6,283
資 産 合 計	49,276	負債・純資産合計	49,276

※医療法人整理番号

法人名 医療法人 社団 芽 朗

所在地 富士宮市大宮町18番22号

損 益 計 算 書  
(自 令和 3年10月 1日 至 令和 4年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	95,917
2 事業費用	94,147
本来業務事業利益	1,770
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	1,770
II 事業外収益	503
III 事業外費用	87
経常利益	2,186
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純利益	2,186
法人税等	87
当期純利益	2,098

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

## 監事監査報告書

医療法人 社団 芽 朗  
理事長 望 月 孝 典

私は医療法人 社団 芽朗の令和 3 年会計年度（令和 3 年 10 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和 4 年 11 月 24 日  
医療法人 社団 芽 朗  
監事 厚 見 博 美